

実質経済成長率はマイナス1.0%

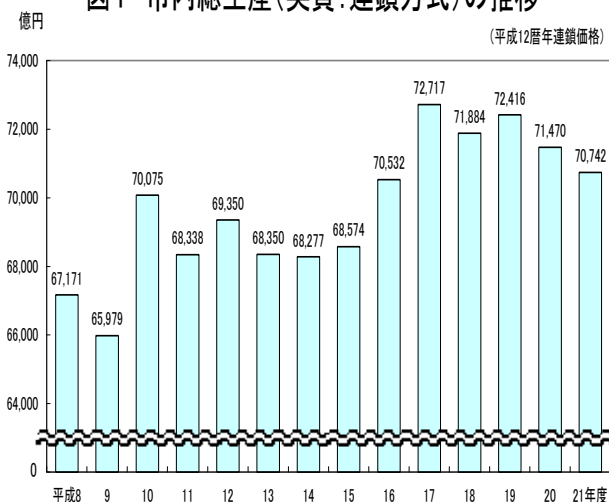
～平成21年度 福岡市民経済計算～

今月号の特集では、平成21年度福岡市民経済計算の推計結果の概要を紹介します。

市民経済計算とは、市民や企業等の経済活動によって1年間に生み出された新たな価値（付加価値）を生産・分配・支出の各面から把握し、市経済の実態を捉える総合的な経済指標です。この指標によって福岡市の経済規模や産業構造などが明らかになり、各種施策の企画・立案等に活用することができます。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系(93SNA=A System of National Accounts)」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

図1 市内総生産(実質:連鎖方式)の推移



1 概況

日本経済は、平成20年9月のリーマンショック後に急速かつ大幅な景気悪化を経験しました。その後、アジア新興国への輸出増加や個人消費の増加により景気は持ち直し局面に入りましたが、経済活動は全体として依然低い水準となりました。

このような状況の中、福岡市の市内総生産は、サービス業や不動産業で増加したものの卸売・小売業など多くの項目で減少したため、名目値で6兆6301億円、物価変動の影響を除いた実質値で7兆742億円となり、実質経済成長率(対前年度増加率)1.0%減のマイナス成長となりました。(表1, 図1)

2 市内総生産(生産側)

名目の市内総生産は6兆6301億円で、名目経済成長率は2.4%減となりました。経済活動別に見ると、第3次産業が6兆3463億円で市内総生産の95.7%を占めています。中でも卸売・小売業の構成比(27.3%)が国(12.5%)や福岡県(16.2%)と比較して大きく、製造業の構成比(4.1%)が国(18.0%)や福岡県(15.5%)と比較して小さいことが、福岡市の経済構造の特徴です。(図2)

市内総生産の増加に対する各産業の影響度を示す増加寄与度を見ると、卸売・小売業が最も大きな減少要因になっていることがわかります(表2・3)

表1 平成21年度福岡市(福岡県・国)民経済計算 主要指標

区分	実数			対前年度増加率		
	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
福岡市	市内総生産(名目)	6兆8966億円	6兆7953億円	6兆6301億円	△1.5%	△2.4%
	市内総生産(実質)	7兆2416億円	7兆1470億円	7兆0742億円	△1.3%	△1.0%
	1人当たり市民所得	329.7万円	311.7万円	301.8万円	△5.5%	△3.2%
福岡県(参考)	県内総生産(名目)	18兆5661億円	17兆9011億円	17兆5649億円	△3.6%	△1.9%
	県内総生産(実質)	19兆7805億円	19兆1719億円	18兆9622億円	△3.1%	△1.1%
	1人当たり県民所得	280.8万円	267.5万円	262.6万円	△4.8%	△1.8%
国(参考)	国内総生産(名目)	515兆8043億円	492兆0670億円	474兆0402億円	△4.6%	△3.7%
	国内総生産(実質)	562兆5350億円	539兆4840億円	526兆7353億円	△4.1%	△2.4%
	1人当たり国民所得	296.5万円	275.6万円	266.0万円	△7.0%	△3.5%

図2 市（県・国）内総生産（名目）の産業別構成比

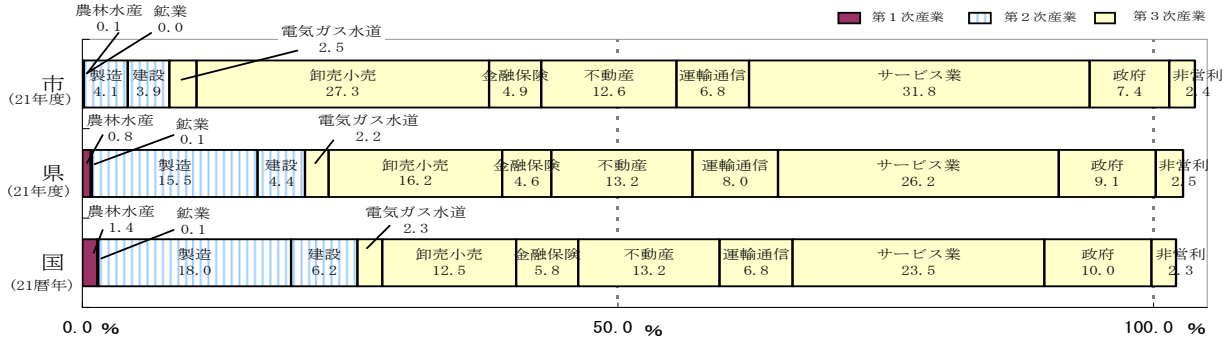


表2 経済活動別市内総生産（名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	6,397,832	6,235,263	△2.2	△2.5	94.2	94.0	△2.1	△2.4
(1) 農林水産業	8,470	9,125	△12.0	7.7	0.1	0.1	△0.0	0.0
① 農業	4,750	4,641	△6.1	△2.3	0.1	0.1	△0.0	△0.0
② 林業	553	540	△2.3	△2.3	0.0	0.0	0.0	△0.0
③ 水産業	3,166	3,944	△21.5	24.6	0.0	0.1	△0.0	0.0
(2) 鉱業	547	447	△12.7	△18.3	0.0	0.0	△0.0	△0.0
(3) 製造業	298,063	272,013	△7.6	△8.7	4.4	4.1	△0.4	△0.4
(4) 建設業	287,143	257,932	2.2	△10.2	4.2	3.9	0.1	△0.4
(5) 電気・ガス・水道業	162,865	167,529	1.9	2.9	2.4	2.5	0.0	0.1
(6) 卸売・小売業	1,961,036	1,809,479	△1.7	△7.7	28.9	27.3	△0.5	△2.2
(7) 金融・保険業	345,919	324,237	△15.0	△6.3	5.1	4.9	△0.9	△0.3
(8) 不動産業	804,749	837,450	2.7	4.1	11.8	12.6	0.3	0.5
(9) 運輸・通信業	500,457	447,865	△8.0	△10.5	7.4	6.8	△0.6	△0.8
(10) サービス業	2,028,583	2,109,187	△0.4	4.0	29.9	31.8	△0.1	1.2
2. 政府サービス生産者	500,048	491,889	△0.2	△1.6	7.4	7.4	△0.0	△0.1
(1) 電気・ガス・水道業	66,186	63,575	△0.0	△3.9	1.0	1.0	△0.0	△0.0
(2) サービス業	114,139	114,407	△1.8	0.2	1.7	1.7	△0.0	0.0
(3) 公務	319,724	313,907	0.4	△1.8	4.7	4.7	0.0	△0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	160,272	158,643	2.5	△1.0	2.4	2.4	0.1	△0.0
第1次産業 [1(1)]	8,470	9,125	△12.0	7.7	0.1	0.1	△0.0	0.0
第2次産業 [1(2)~(4)]	585,753	530,392	△3.1	△9.5	8.6	8.0	△0.3	△0.8
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,463,930	6,346,278	△1.8	△1.8	95.1	95.7	△1.7	△1.7
4. 小計 [1+2+3]	7,058,152	6,885,795	△1.9	△2.4	103.9	103.9	△2.0	△2.5
5. 輸入品に課される税・関税	80,884	62,337	4.0	△22.9	1.2	0.9	0.0	△0.3
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	40,360	37,552	△6.4	△7.0	0.6	0.6	△0.0	△0.0
7. (控除) 帰属利子	303,383	280,454	△9.6	△7.6	4.5	4.2	△0.5	△0.3
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	6,795,293	6,630,126	△1.5	△2.4	100.0	100.0	△1.5	△2.4

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成12暦年連鎖価格）				デフレーター（平成12暦年=100）			
	平成20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 産業	6,737,213	6,636,735	△2.1	△1.5	△2.0	△1.4	95.0	94.0
(1) 農林水産業	10,500	10,597	△6.7	0.9	△0.0	0.0	80.7	86.1
① 農業	5,498	5,211	△0.2	△5.2	△0.0	△0.0	86.4	89.1
② 林業	993	950	15.6	△4.3	0.0	△0.0	55.7	56.9
③ 水産業	4,111	4,567	△17.8	11.1	△0.0	0.0	77.0	86.4
(2) 鉱業	587	325	△17.6	△44.6	△0.0	△0.0	93.2	137.4
(3) 製造業	335,550	313,581	△6.5	△6.5	△0.3	△0.3	88.8	86.7
(4) 建設業	283,853	261,247	1.3	△8.0	0.1	△0.3	101.2	98.7
(5) 電気・ガス・水道業	207,444	207,259	1.6	△0.1	0.0	△0.0	78.5	80.8
(6) 卸売・小売業	1,924,851	1,831,544	△3.8	△4.8	△1.1	△1.3	101.9	98.8
(7) 金融・保険業	333,018	320,859	△16.4	△3.7	△0.9	△0.2	103.9	101.1
(8) 不動産業	810,941	854,367	1.8	5.4	0.2	0.6	99.2	98.0
(9) 運輸・通信業	615,389	508,790	△0.2	△17.3	△0.0	△1.5	81.3	88.0
(10) サービス業	2,239,080	2,347,870	0.5	4.9	0.2	1.5	90.6	89.8
2. 政府サービス生産者	518,255	531,815	△0.6	2.6	△0.0	0.2	96.5	92.5
(1) 電気・ガス・水道業	63,824	64,224	△3.2	0.6	△0.0	0.0	103.7	99.0
(2) サービス業	120,782	126,266	△1.3	4.5	△0.0	0.1	94.5	90.6
(3) 公務	333,741	341,555	0.2	2.3	0.0	0.1	95.8	91.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	172,690	177,029	3.5	2.5	0.1	0.1	92.8	89.6
第1次産業 [1(1)]	10,500	10,597	△6.7	0.9	△0.0	0.0		
第2次産業 [1(2)~(4)]	619,990	575,154	△3.1	△7.2	△0.3	△0.6		
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,821,667	6,779,533	△1.6	△0.6	△1.5	△0.6		
4. 小計 [1+2+3]	7,428,735	7,346,319	△1.8	△1.1	△1.9	△1.2	95.0	93.7
5. 輸入品に課される税・関税	56,435	53,109	2.7	△5.9	0.0	△0.0	143.3	117.4
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	43,538	42,900	△6.3	△1.5	△0.0	△0.0	92.7	87.5
7. (控除) 帰属利子	297,786	284,774	△11.3	△4.4	△0.5	△0.2	101.9	98.5
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	7,147,003	7,074,197	△1.3	△1.0	△1.3	△1.0	95.1	93.7
9. 開差 [8-1-2-3-5+6+7]	3,734	3,182						

(注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において、総数と内訳の和は一致しない。

3 市民所得の分配

市民所得は4兆3829億円で、20年度に比べ2.3%減となりました。

項目別に見ると、市民雇用者報酬は2兆8645億円で、対前年度増加率は0.4%減となりました。その内、賃金・俸給（私たちの受け取る給与に近い概念）は同0.9%減、雇主の社会負担（社会保障制度に対する雇い主の負担）は同2.1%増となっています。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）は1379億

円で、対前年度増加率6.9%増となりました。企業所得（企業の決算でいう経常収益に近い概念）は1兆3806億円で、対前年度増加率は6.6%減となっています。

市民所得を市内の総人口で割った1人当たり市民所得は301万8千円で、前年度に比べ3.2%減少しました。（表4、図3）

4 市内総生産（支出側）

名目の市内総生産（支出側）は、生産側と等しく6兆6301億円です。物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）では、6兆

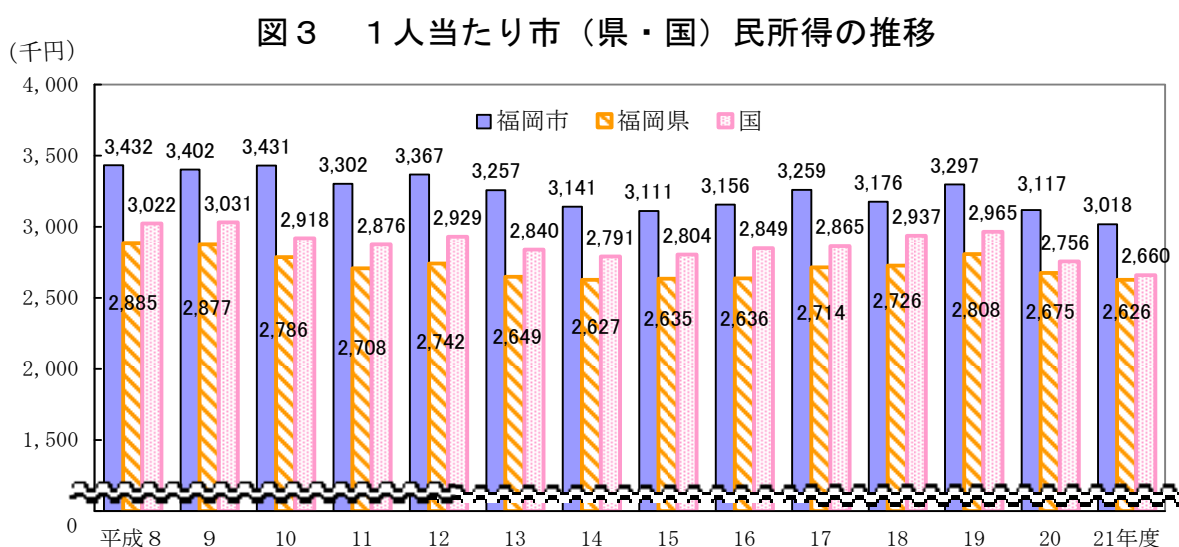


表4 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成20年度 百万円	21年度 百万円	20年度 %	21年度 %	20年度 %	21年度 %	20年度 %	21年度 %
1. 市民雇用者報酬	2,877,454	2,864,527	0.9	△0.4	64.2	65.4	0.5	△0.3
(1) 賃金・俸給	2,472,768	2,451,154	0.7	△0.9	55.1	55.9	0.4	△0.5
(2) 雇主の社会負担	404,686	413,373	1.7	2.1	9.0	9.4	0.1	0.2
2. 財産所得(非企業部門)	129,010	137,855	△37.9	6.9	2.9	3.1	△1.7	0.2
a 受取	345,627	344,205	△19.6	△0.4	7.7	7.9	△1.8	△0.0
b 支払	216,617	206,350	△2.4	△4.7	4.8	4.7	△0.1	△0.2
(1) 一般政府	△105,883	△112,848	△16.1	△6.6	△2.4	△2.6	△0.3	△0.2
(2) 家計	229,680	245,858	△21.8	7.0	5.1	5.6	△1.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	5,212	4,845	△4.1	△7.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,478,175	1,380,565	△10.2	△6.6	33.0	31.5	△3.6	△2.2
(1) 民間法人企業	1,128,720	1,000,459	△11.3	△11.4	25.2	22.8	△3.1	△2.9
(2) 公的企業	39,167	54,184	△47.0	38.3	0.9	1.2	△0.7	0.3
(3) 個人企業	310,287	325,923	3.3	5.0	6.9	7.4	0.2	0.3
4. 市民所得(要素費用表示)	4,484,639	4,382,947	△4.7	△2.3	100.0	100.0	△4.7	△2.3
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	1,260,127	1,168,799	△7.2	△7.2	28.1	26.7	△2.1	△2.0

9816億円で、対前年度増加率は0.9%の増となりました。

実質値の算出に使用するデフレーターを見ると、前年度の98.2から95.0と下がっており物価が下落していることが分かります。(表5・6)

名目値を項目別に見ると、民間最終消費支出は2兆9058億円で対前年度増加率は1.8%増となっています。これは、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支

出が1.9%増加したことによるものです。

政府最終消費支出(国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出)は1兆2569億円で対前年度増加率は22.7%増となっており、医療費等で構成される社会保障基金が毎年増加を続けています。

総資本形成は1兆3813億円で対前年度増加率は4.2%減となりました。これは、構成比の高い民間部門が減少したことによります。

表5 市内総生産(支出側)(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	2,853,805	2,905,841	1.2	1.8	42.0	43.8	0.5	0.8
(1) 家計最終消費支出	2,770,873	2,824,182	1.1	1.9	40.8	42.6	0.4	0.8
a. 食料費	597,102	598,848	3.4	0.3	8.8	9.0	0.3	0.0
b. 住居費	725,858	747,970	2.3	3.0	10.7	11.3	0.2	0.3
c. 光熱・水道費	139,660	136,327	4.6	△2.4	2.1	2.1	0.1	△0.0
d. 家具・家事用品費	67,164	72,347	△1.3	7.7	1.0	1.1	△0.0	0.1
e. 被服および履物費	116,350	115,343	1.2	△0.9	1.7	1.7	0.0	△0.0
f. 保健医療費	155,025	170,614	3.5	10.1	2.3	2.6	0.1	0.2
g. 交通・通信費	330,436	327,164	△0.6	△1.0	4.9	4.9	△0.0	△0.0
h. 教育費	52,861	54,865	△3.9	3.8	0.8	0.8	△0.0	0.0
i. 教養娯楽費	311,545	328,828	1.0	5.5	4.6	5.0	0.0	0.3
j. その他の消費支出	274,871	271,875	△5.9	△1.1	4.0	4.1	△0.2	△0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	82,931	81,658	4.9	△1.5	1.2	1.2	0.1	△0.0
2. 政府最終消費支出	1,024,558	1,256,871	1.3	22.7	15.1	19.0	0.2	3.4
(1) 国出先機関	156,184	160,793	5.0	3.0	2.3	2.4	0.1	0.1
(2) 福岡県	172,607	170,676	△1.1	△1.1	2.5	2.6	△0.0	△0.0
(3) 福岡市	231,284	237,567	△1.5	2.7	3.4	3.6	△0.1	0.1
(4) 社会保障基金	464,482	687,835	2.5	48.1	6.8	10.4	0.2	3.3
3. 総資本形成	1,441,540	1,381,274	△5.1	△4.2	21.2	20.8	△1.1	△0.9
(1) 総固定資本形成	1,416,840	1,405,268	△5.1	△0.8	20.9	21.2	△1.1	△0.2
a. 民間	1,071,586	994,993	△7.9	△7.1	15.8	15.0	△1.3	△1.1
b. 公的	345,254	410,275	4.5	18.8	5.1	6.2	0.2	1.0
(2) 在庫品増加	24,700	△23,994	△2.3	△197.1	0.4	△0.4	△0.0	△0.7
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,475,391	1,086,141	△4.6	△26.4	21.7	16.4	△1.0	△5.7
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6,795,293	6,630,126	△1.5	△2.4	100.0	100.0	△1.5	△2.4
市外からの所得(純)	△643,910	△661,193	△36.2	△2.7	△9.5	△10.0	△2.5	△0.3
市民総所得(市場価格表示)	6,151,383	5,968,933	△4.2	△3.0	90.5	90.0	△4.0	△2.7

表6 市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)

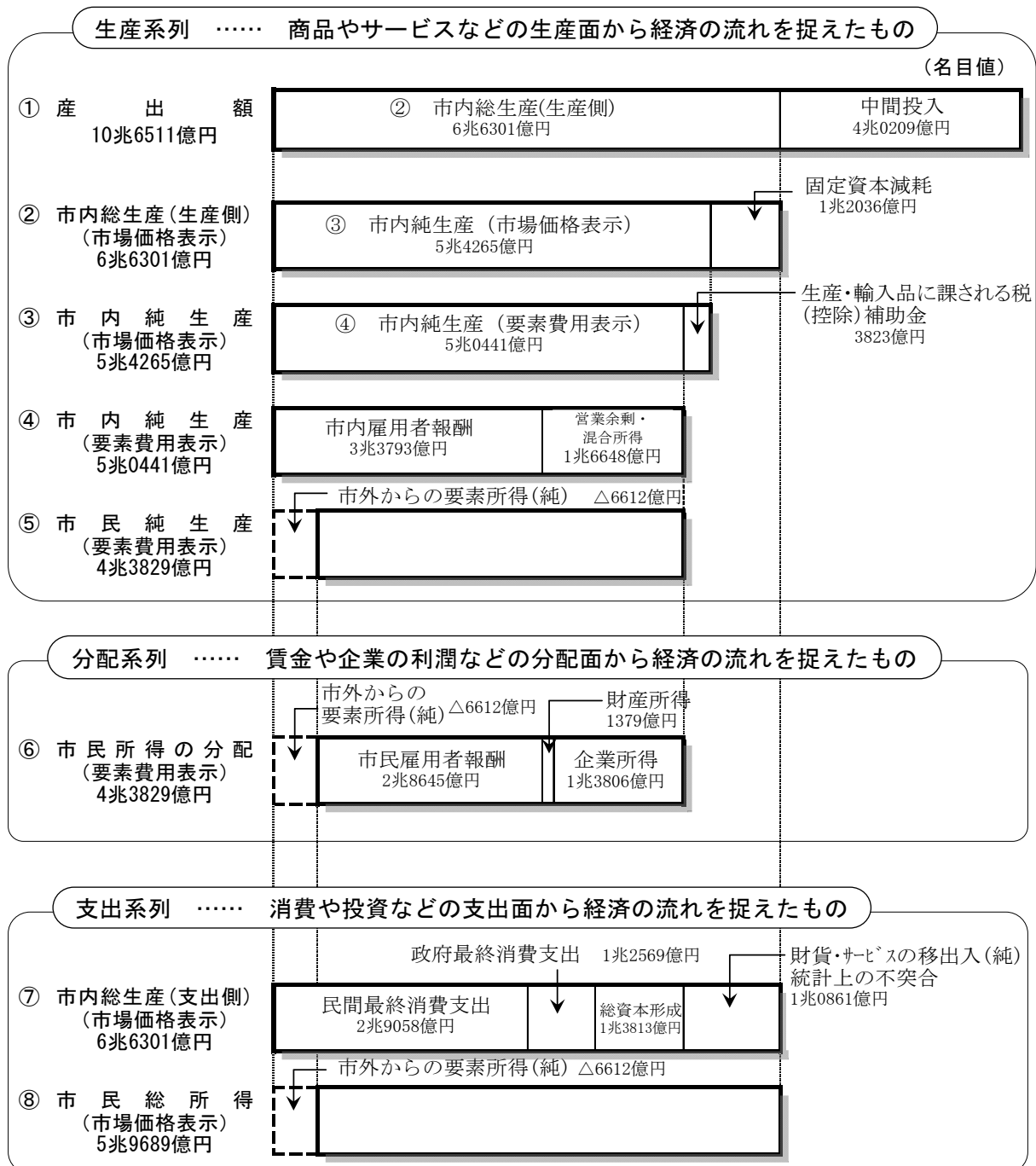
[平成12暦年基準]

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	2,942,682	3,039,901	0.5	3.3	42.5	43.5	0.2	1.4	97.0	95.6
2. 政府最終消費支出	1,072,835	1,337,097	1.1	24.6	15.5	19.2	0.2	3.8	95.5	94.0
3. 総資本形成	1,509,290	1,523,439	△7.6	0.9	21.8	21.8	△1.8	0.2	95.5	90.7
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,392,678	1,081,209	△7.5	△22.4	20.1	15.5	△1.6	△4.5	105.9	100.5
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6,917,485	6,981,646	△3.0	0.9	100.0	100.0	△3.0	0.9	98.2	95.0
市外からの所得(純)	△655,713	△695,992	△34.1	△6.1	△9.5	△10.0	△2.3	△0.6	98.2	95.0
市民総所得(市場価格表示)	6,261,772	6,285,654	△5.7	0.4	90.5	90.0	△5.3	0.3	98.2	95.0

平成 21 年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）

という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると下図のようになります。



市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか2通りの考え方があります。

○ 市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉えます。

○ 市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉えます。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定します（現在の基準年は平成12暦年）。

○ 連鎖方式

ある年を参照年とし、常に前年の物価を基準として評価する方法（現在の参照年は平成12暦年）。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など異なる時点での変化の様子を見るときには実質値を使うのが一般的です。

市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含まない価格表示のことです。

総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

* * *

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市の統計情報ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています（本誌裏表紙参照）。

◇福岡市の統計情報ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>